

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	千円	13,553,501	15,783,271	27,309,211
経常利益	千円	255,036	483,319	444,902
四半期(当期)純利益	千円	410,557	365,053	444,780
四半期包括利益又は包括利益	千円	361,977	386,593	404,619
純資産額	千円	17,217,585	17,536,785	17,229,763
総資産額	千円	19,779,320	21,410,404	19,513,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	39.70	36.71	43.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	87.05	81.91	88.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	728,011	780,348	617,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	60,789	1,880,679	14,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	235,777	79,414	266,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	千円	5,989,469	4,584,591	5,771,861

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	7.88	32.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第2四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社海昇の全株式を平成23年6月14日に取得したことにより、同社が連結子会社となりました。この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社3社(株式会社海昇、四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)により構成されることとなりました。

なお、株式会社海昇のセグメント区分は「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第2四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動に持ち直しの動きが見られ、また、自粛ムードの緩和から消費マインドにも改善の兆しが見られたものの、欧米経済の減速や急激な円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、震災等による消費動向の変化や消費自粛の影響により、消費が伸び悩むなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、主たる事業を同じくする株式会社海昇を子会社化するなど、経営基盤の強化と収益改善に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間では、子会社化した株式会社海昇の業績（平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間の業績）が含まれていることもあり、増収増益となっております。

また、今回の子会社化により「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」共に販売数量が増加し、利益率も改善いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、ハマチの魚価低下により販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額2億34百万円（前第2四半期連結累計期間は貸倒引当金繰入額なし）を計上いたしました。両事業での利益率の改善と株式会社海昇を連結したことにより、営業利益及び経常利益は増益となりました。

しかし、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間において特別利益に貸倒引当金戻入額1億93百万円を計上していたことにより減益となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は157億83百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は4億4百万円（前年同期比166.5%増）、経常利益は4億83百万円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益は3億65百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第2四半期累計 金額（百万円）	平成24年3月期 第2四半期累計 金額（百万円）	対前年同期比較		
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	
商品	タイ	1,925	2,326	400	20.8
	ハマチ	1,892	1,979	86	4.6
	カンパチ	2,676	2,780	103	3.9
	雑魚（養殖魚）	643	790	146	22.8
	雑魚（天然魚）	190	123	66	35.2
	稚魚	1,186	1,166	20	1.7
	その他	39	34	4	11.0
製品	加工品	702	966	264	37.6
	人工ふ化稚魚	369	327	42	11.5
合計	9,626	10,494	867	9.0	

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では市況を反映し、タイ及び天然魚を除く全品目で販売価格は低下しましたが、前述のとおり、海昇を子会社化したことにより販売力が強化されたことから、主要3魚種（タイ・ハマチ・カンパチ）や加工品等の販売数量は増加しております。また、タイを除く全品目で利益率が改善したことにより、前年同期に比べると、売上高は増収、セグメント損失は縮小されました。

この結果、売上高は前年同期比9.0%増の104億94百万円、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失2億63百万円）となりました。

〔 餌料・飼料の販売事業 〕

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第2四半期累計 金額（百万円）	平成24年3月期 第2四半期累計 金額（百万円）	対前年同期比較		
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	
商品	生餌	1,451	1,971	520	35.8
	配合飼料	2,031	2,739	708	34.9
	その他	55	66	11	20.6
製品	モイストペレット	282	425	142	50.3
合計		3,820	5,202	1,381	36.2

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」も同様に、海昇を子会社化したことにより、全品目で販売数量が大幅に増加（前年同期比28.5%増）しており、更には、震災による生餌の供給量低下等から餌料・飼料の販売価格が上昇（前年同期比5.9%上昇）したことによって、増収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額を計上しているものの、販売数量の増加と利益率の改善により、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比36.2%増の52億2百万円、セグメント利益は前年同期比8.2%増の4億42百万円となりました。

〔 その他 〕

「その他」の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は86百万円、営業利益は0百万円であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」のマグロ養殖事業に係る業績は、養殖開始初年度（平成20年）に導入したマグロの育成・出荷を終えた結果、当第2四半期連結累計期間に9百万円の営業損失を計上することとなりました。なお、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の売上高に関しましては、セグメント間の取引のみとなっているため、全額相殺しております。

以上の結果、「その他」の事業における売上高は前年同期比18.8%減の86百万円、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は214億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加いたしました。その主な要因は、株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動資産合計は180億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加いたしました。これは主に債権回収等により短期貸付金が4億13百万円減少いたしました。一方で、受取手形及び売掛金が19億94百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は33億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加いたしました。これも株式会社海昇の子会社化によるのれん4億45百万円の計上や有形固定資産が1億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は38億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億89百万円増加いたしました。その主な要因は、前述と同様に株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動負債合計は33億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が13億77百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は4億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は175億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.9%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億84百万円となり、前年同期に比べ14億4百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億80百万円（前年同期比7.2%増）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（5億1百万円）及び貸倒引当金の増加（2億26百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億80百万円（前年同期は60百万円の収入）となり、これは主に定期預金の増加（10億円）及び株式会社海昇へのみなし取得日前の貸付けによる支出（10億円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比66.3%減）となり、これは主に配当金の支払い（79百万円）によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

尚、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社海昇を連結の範囲に含めております。これに伴い、「鮮魚の販売事業」における従業員数は13名増加、「餌料・飼料の販売事業」における従業員数は11名増加しており、また、「全社（共通）」における従業員数も4名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の生産、受注及び販売実績が増加いたしました。

これは、当第2四半期連結累計期間において、株式会社海昇を連結の範囲に含めたことによるものであり、各セグメントにおける影響額は以下のとおりとなっております。

「鮮魚の販売事業」においては、生産実績で1億83百万円、受注高で1億82百万円、受注残高で4百万円及び販売実績で23億74百万円がそれぞれ増加しております。

「餌料・飼料の販売事業」においては、生産実績で1億84百万円、受注高で1億81百万円、受注残高で2百万円及び販売実績で14億57百万円がそれぞれ増加しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

尚、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

また、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動や消費マインドに持ち直しの動きが見られますが、デフレの長期化や円高の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

しかし、当社グループでは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、更なる業績向上、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	1,685	14.59
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,124	9.73
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	477	4.13
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	330	2.86
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	250	2.16
時津 昭彦	大阪市北区	169	1.47
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	152	1.32
CREDIT SUISSE AG ZURICH	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	121	1.05
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
計	-	5,876	50.86

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,612千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

3. 株主笠岡信夫氏(平成23年7月12日逝去)の所有株式数に関しましては、基準日(平成23年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,883,600	98,836	同上
単元未満株式	普通株式 59,884	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	98,836	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市 築地町2丁目318 番地235	1,612,600	-	1,612,600	13.95
計	-	1,612,600	-	1,612,600	13.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長	-	笠岡 信夫	平成23年7月12日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	専務取締役	-	笠岡 恒三	平成23年7月15日
取締役相談役	-	取締役	-	笠岡 繁樹	平成23年7月4日
取締役	内部監査室長	取締役	-	林 建至	平成23年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,861	11,525,669
受取手形及び売掛金	3,910,602	5,905,020
有価証券	100,662	201,326
商品及び製品	336,212	410,953
仕掛品	108,602	51,680
貯蔵品	10,665	10,136
短期貸付金	1,369,012	955,455
その他	39,847	69,233
貸倒引当金	839,217	1,068,381
流動資産合計	16,719,248	18,061,093
固定資産		
有形固定資産	1,734,201	1,902,459
無形固定資産		
のれん	-	445,319
その他	3,159	2,538
無形固定資産合計	3,159	447,858
投資その他の資産		
その他	1,489,600	1,431,521
貸倒引当金	432,529	432,529
投資その他の資産合計	1,057,071	998,992
固定資産合計	2,794,431	3,349,311
資産合計	19,513,680	21,410,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,736	2,804,589
未払法人税等	34,755	224,055
賞与引当金	15,051	16,623
その他	317,709	343,302
流動負債合計	1,794,252	3,388,569
固定負債		
退職給付引当金	140,621	144,342
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
その他	-	7,372
固定負債合計	489,664	485,048
負債合計	2,283,917	3,873,618

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,315,383	13,600,889
自己株式	778,391	778,414
株主資本合計	17,246,431	17,531,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,694	4,871
その他の包括利益累計額合計	16,694	4,871
少数株主持分	26	-
純資産合計	17,229,763	17,536,785
負債純資産合計	19,513,680	21,410,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,553,501	15,783,271
売上原価	12,109,842	13,690,941
売上総利益	1,443,658	2,092,329
販売費及び一般管理費	1,291,858	1,687,844
営業利益	151,800	404,485
営業外収益		
受取利息	62,002	53,152
受取配当金	2,814	3,159
投資不動産賃貸料	32,971	23,287
その他	31,006	30,846
営業外収益合計	128,795	110,446
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	12,261	12,045
投資事業組合運用損	8,815	10,726
為替差損	4,090	7,528
その他	391	1,311
営業外費用合計	25,558	31,612
経常利益	255,036	483,319
特別利益		
固定資産売却益	612	408
貸倒引当金戻入額	193,197	-
受取和解金	-	17,500
特別利益合計	193,810	17,908
特別損失		
固定資産除却損	191	140
投資有価証券評価損	28,812	-
特別損失合計	29,003	140
税金等調整前四半期純利益	419,843	501,087
法人税、住民税及び事業税	9,296	144,809
法人税等調整額	-	8,748
法人税等合計	9,296	136,060
少数株主損益調整前四半期純利益	410,547	365,027
少数株主損失()	10	26
四半期純利益	410,557	365,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,547	365,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,569	21,566
その他の包括利益合計	48,569	21,566
四半期包括利益	361,977	386,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,987	386,620
少数株主に係る四半期包括利益	10	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,843	501,087
減価償却費	62,216	63,450
のれん償却額	-	23,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,237	3,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,144	15,708
賞与引当金の増減額(は減少)	2,375	1,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	551,372	226,723
受取利息及び受取配当金	64,817	56,312
固定資産売却損益(は益)	612	408
固定資産除却損	191	140
投資有価証券評価損益(は益)	28,812	-
投資不動産賃貸収入	32,971	23,287
投資不動産賃貸費用	12,261	12,045
売上債権の増減額(は増加)	281,019	450,579
たな卸資産の増減額(は増加)	236,019	147,041
仕入債務の増減額(は減少)	316,586	430,752
未払消費税等の増減額(は減少)	41,532	11,242
その他	98,152	126,757
小計	648,274	748,161
利息及び配当金の受取額	50,085	44,292
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,651	12,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,011	780,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	700	1,000,014
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,723	4,421
有形固定資産の取得による支出	128,451	102,407
有形固定資産の売却による収入	952	476
投資不動産の賃貸による収入	32,971	23,287
投資不動産の賃貸による支出	6,268	6,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	25,503
貸付けによる支出	235,497	1,507,359
貸付金の回収による収入	276,750	731,897
その他	24,758	9,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,789	1,880,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	152,593	22
自己株式の売却による収入	25	-
配当金の支払額	83,208	79,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,777	79,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,097	7,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,925	1,187,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,440,543	5,771,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,989,469	4,584,591

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第2四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額次のとおりであります。
販売手数料 144,707 千円 売上運賃 406,158 容器代 106,220 給料手当 197,742 賞与引当金繰入額 4,328 退職給付費用 5,358 減価償却費 39,193	販売手数料 145,567 千円 売上運賃 435,711 容器代 126,418 貸倒引当金繰入額 234,123 給料手当 207,975 賞与引当金繰入額 12,160 退職給付費用 5,219 減価償却費 46,644 のれん償却額 23,437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,800,469千円 預入期間が3ヶ月を超える 5,811,000 定期預金 現金及び現金同等物 5,989,469	現金及び預金勘定 11,525,669千円 預入期間が3ヶ月を超える 6,941,078 定期預金 現金及び現金同等物 4,584,591

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,626,488	3,820,924	13,447,412	106,089	13,553,501	-	13,553,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	65,632	69,466	95,162	164,628	164,628	-
計	9,630,321	3,886,557	13,516,878	201,252	13,718,130	164,628	13,553,501
セグメント利益又は 損失()	263,474	409,375	145,901	3,144	142,757	9,042	151,800

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント利益の調整額9,042千円には、セグメント間取引消去における内部利益 872千円及びその他の調整額9,915千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,494,356	5,202,741	15,697,097	86,174	15,783,271	-	15,783,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,225	66,095	71,320	98,973	170,294	170,294	-
計	10,499,581	5,268,836	15,768,418	185,147	15,953,565	170,294	15,783,271
セグメント利益又は 損失()	10,902	442,789	431,886	9,517	422,368	17,883	404,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント利益の調整額 17,883千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,232千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額6,786千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で305,728千円、餌料・飼料の販売事業で1,632,205千円及び調整額で1,535,995千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる当第2四半期連結累計期間ののれんの金額は445,319千円であります。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,910,602 435,145		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	3,475,457 1,369,012 403,916	3,475,457	-
(3) 支払手形及び買掛金	965,095 1,426,736	965,095 1,426,736	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,905,020 674,078		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	5,230,942 955,455 393,742	5,230,942	-
(3) 支払手形及び買掛金	561,712 2,804,589	561,712 2,804,589	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円70銭	36円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,557	365,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,557	365,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,341	9,943

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。